

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社T O K A Iホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（275）0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 丸山 一洋
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（275）0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 丸山 一洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期連結 累計期間	第2期 第1四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	41,727	43,339	181,931
経常利益(百万円)	1,504	1,494	9,818
四半期(当期)純利益(百万円)	338	549	2,715
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	159	545	3,170
純資産額(百万円)	24,921	27,180	27,181
総資産額(百万円)	190,479	176,864	183,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.39	5.50	27.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	*3.	*3.	*3.
自己資本比率(%)	12.6	14.9	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,281	6,703	28,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,503	2,237	10,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,830	3,925	24,255
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,088	2,972	2,432

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。

*3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社2社により構成されております。事業内容がエネルギー、住宅建築・不動産販売、C A T V、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多岐にわたっておりますが、事業セグメントは、5区分となっております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント毎の主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

ガス及び石油

アクア事業部門において、平成24年4月1日付をもって東海ガス(株)は「朝霧のしずく」等の製造部門を(株)ザ・トーカイに移管しました。

また、平成24年4月10日付をもって中国・上海で飲料水の販売を行う拓開(上海)商貿有限公司を設立し、6月より販売を開始しました。

建築及び不動産

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

C A T V

平成24年4月2日付をもって(株)T O K A IコミュニケーションズのC A T V事業を分社化し、(株)T O K A Iケーブルネットワークを設立しました。

また、平成24年4月23日付をもって(株)T O K A Iケーブルネットワークは同社が保有する熊谷ケーブルテレビ(株)の全株式を第三者に譲渡しました。

情報及び通信サービス

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

その他

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかながら回復基調となっておりましたが、欧州債務危機に対する懸念や国内の電力供給の制約等が影響し、依然として先行きに不透明感が続いております。

当社グループが展開する事業において、L Pガス事業はエネルギー政策の見直しが議論されるなか、災害に強く、環境にやさしい重要なエネルギーとして再認識されております。また情報通信事業は、企業のB C P（事業継続計画）やD R（災害復旧）環境構築のための投資ニーズが増大しております。同業他社との競合は依然厳しい状況にありますが、このように当社グループの属する市場環境は持ち直しつつあります。

このような状況の下、平成23年5月に発表した中期経営計画（Innovation Plan 2013(以下「I P 13」という)）の達成に向け、積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,339百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,718百万円（同0.6%増）、経常利益は1,494百万円（同0.7%減）、四半期純利益は549百万円（同62.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、節約志向の高まりによる省エネ化の進展等を背景としてL Pガスの販売量が前年同期を下回りましたが、仕入価格値上がりに伴い価格転嫁を行ったこと等により、売上高が前年同期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、震災の影響等により前年急増した大口需要家の使用量が落ち着いたことで、ガス販売量は前年同期を下回りましたが、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により売上高が前年同期を上回りました。

アクア事業につきましては、顧客件数が期首から2千件増加して99千件となりました。

これらにより、当部門の売上高は24,256百万円（同6.6%増）となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、新設住宅着工戸数が低調に推移するなか、注文住宅請負戸数、分譲地販売区画数及び大型建築請負工事物件については前年同期を下回りましたが、リフォーム事業への本格参入によりリフォーム物件については増加しました。

これらにより、当部門の売上高は2,806百万円（同0.7%増）となりました。

(C A T V)

C A T V事業につきましては、新たな施策としてC A T V - F T T Hサービスに長期継続約束割引を導入する等、新規顧客の加入促進と既存顧客の中止防止に努めてまいりました。

しかしながら熊谷ケーブルテレビ株の全株式を譲渡した影響等により、放送サービスの顧客件数が期首から36千件減少して506千件となり、通信サービスの加入者件数が期首から3千件減少して176千件（C A T V - F T T H 109千件、C A T V インターネット67千件）となりました。

これらにより、当部門の売上高は5,888百万円（同2.2%減）となりました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店等の取次店各社及びF T T Hキャリア事業者と提携したF T T Hの新規顧客獲得が引続き順調に推移し、顧客件数が期首から17千件増加（F T T Hが21千件増加、A D S Lが8千件減少、L T Eが4千件増加）して764千件となりました。

情報処理事業につきましては、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシング等のストック型ビジネスが順調に増加しました。

これらにより、当部門の売上高は9,167百万円（同3.4%増）となりました。

(その他)

その他事業のうち、介護事業につきましては当社グループとして2施設目となる「リフレア聖一色」〔短期入所生活介護（ショートステイ）施設〕を平成24年5月に静岡市駿河区にオープンし、当四半期においては順調な滑り出しとなりました。

しかしながら婚礼催事会場「ブケ東海沼津」の閉館もあり、当部門の売上高は1,220百万円（同5.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は176,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,870百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が4,274百万円減少したこと等により流動資産が3,432百万円、減価償却等により有形固定資産が2,557百万円、無形固定資産が872百万円減少したこと等により固定資産が3,425百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は149,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,868百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2,949百万円、借入金が2,325百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は27,180百万円となり、前連結会計年度末と同水準となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上549百万円、剰余金の配当498百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から540百万円増加し2,972百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6,703百万円（前年同期比577百万円の減少）となりました。

これは主として、前年同期に比べ売上債権の増減額が増加した一方で、仕入債務の増減額、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,237百万円（同1,265百万円の減少）となりました。

これは主として、前年同期に比べ有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,925百万円（同1,905百万円の減少）となりました。

これは主として、前年同期に比べ短期借入金の純増減額が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,199,977	155,199,977	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	155,199,977	155,199,977	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	155,199,977	-	14,000	-	3,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,372,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,605,700	996,057	同上
単元未満株式	普通株式 221,977		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	155,199,977		
総株主の議決権		996,057	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数94個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T O K A Iホールディングス	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8	28,969,300		28,969,300	18.67
(株)ザ・トーカイ	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8	23,000,400		23,000,400	14.82
東海ガス(株)	静岡県焼津市塩津74-3	2,223,900		2,223,900	1.43
東海造船運輸(株)	静岡県焼津市小川3899-4	1,178,700		1,178,700	0.76
計	-	55,372,300		55,372,300	35.68

(注)当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は55,372,784株であります。

なお、当社は、平成24年6月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である(株)ザ・トーカイが保有する当社株式23,000,470株を現物配当により取得することを決議し、同日付けで取得を完了しております。

これらにより当第1四半期会計期間末における所有株式数は当社51,970,100株、(株)ザ・トーカイ0株となりました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602	3,167
受取手形及び売掛金	22,180	17,905
商品及び製品	6,760	6,095
仕掛品	331	837
原材料及び貯蔵品	960	859
その他	8,785	9,288
貸倒引当金	528	492
流動資産合計	41,093	37,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,186	46,677
機械装置及び運搬具(純額)	23,353	22,660
土地	21,584	21,413
その他(純額)	17,083	16,898
有形固定資産合計	110,207	107,650
無形固定資産		
のれん	15,540	14,715
その他	1,726	1,678
無形固定資産合計	17,266	16,394
投資その他の資産		
その他	15,694	15,719
貸倒引当金	698	718
投資その他の資産合計	14,995	15,000
固定資産合計	142,470	139,045
繰延資産	171	158
資産合計	183,735	176,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,636	2 10,687
短期借入金	47,334	50,061
1年内償還予定の社債	3,500	3,500
未払法人税等	1,820	1,008
引当金	1,436	185
その他	17,451	18,381
流動負債合計	85,179	83,825
固定負債		
社債	8,200	8,200
長期借入金	45,204	40,151
引当金	2,076	1,217
その他	15,892	16,290
固定負債合計	71,374	65,859
負債合計	156,553	149,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	21,868	21,369
利益剰余金	1,780	2,288
自己株式	11,224	11,224
株主資本合計	26,424	26,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	155
その他の包括利益累計額合計	149	155
新株予約権	327	327
少数株主持分	578	575
純資産合計	27,181	27,180
負債純資産合計	183,735	176,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	41,727	43,339
売上原価	25,431	26,926
売上総利益	16,295	16,413
販売費及び一般管理費	14,588	14,695
営業利益	1,707	1,718
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	45	60
設備賃貸料	56	52
その他	214	124
営業外収益合計	328	246
営業外費用		
支払利息	480	391
その他	50	78
営業外費用合計	530	470
経常利益	1,504	1,494
特別利益		
固定資産売却益	12	2
伝送路設備補助金	30	15
特別利益合計	43	17
特別損失		
固定資産除却損	242	357
減損損失	47	-
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	2	241
特別損失合計	292	600
税金等調整前四半期純利益	1,255	911
法人税、住民税及び事業税	895	994
法人税等調整額	20	635
法人税等合計	916	358
少数株主損益調整前四半期純利益	338	552
少数株主利益又は少数株主損失()	0	3
四半期純利益	338	549

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	338	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	6
繰延ヘッジ損益	122	-
その他の包括利益合計	179	6
四半期包括利益	159	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	542
少数株主に係る四半期包括利益	4	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,255	911
減価償却費	3,448	3,523
のれん償却額	943	841
減損損失	47	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67	934
賞与引当金の増減額(は減少)	1,241	1,222
受取利息及び受取配当金	57	69
支払利息	480	391
固定資産売却損益(は益)	12	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	241
固定資産除却損	242	357
売上債権の増減額(は増加)	3,008	4,637
たな卸資産の増減額(は増加)	43	243
仕入債務の増減額(は減少)	1,712	2,709
未払消費税等の増減額(は減少)	10	137
未払費用の増減額(は減少)	2,349	2,428
その他	274	98
小計	8,376	8,403
法人税等の支払額	1,094	1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,281	6,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	68	81
有価証券の取得による支出	53	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,724	2,917
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	67
工事負担金等受入による収入	39	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	508
貸付けによる支出	6	0
貸付金の回収による収入	55	47
その他	141	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,503	2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	444	382
短期借入金の純増減額(は減少)	2,186	4,200
リース債務の返済による支出	672	835
長期借入金の返済による支出	6,373	6,345
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	216	441
少数株主への配当金の支払額	194	6
その他	114	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,830	3,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,052	540
現金及び現金同等物の期首残高	8,141	2,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088	2,972

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、次のとおり連結の範囲を変更しております。

新規に連結子会社となった㈱T O K A Iケーブルネットワーク及び拓開(上海)商貿有限公司を連結の範囲に含めました。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました熊谷ケーブルテレビ㈱は、平成24年4月23日付で第三者に株式を譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、平成24年4月10日に設立した拓開(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、設立日後、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分については、固定負債の「その他」に967百万円含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 次のとおり保証予約を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
(借入債務)		(借入債務)	
TOKAIグループ共済会	720百万円	TOKAIグループ共済会	720百万円

(2) 連結子会社(株)ザ・トーカイが販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(株)ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を同社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき同社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。

これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設(株)(施工)、静岡市(建築確認)、(株)サン設計事務所(建築設計)、(有)月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、同社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。

しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、同社が負担する可能性のある129百万円について同社の第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。

なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

(株)ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を同社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき同社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。

これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設(株)(施工)、静岡市(建築確認)、(株)サン設計事務所(建築設計)、(有)月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、同社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。

しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、同社が負担する可能性のある129百万円について同社の第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。

なお、当第1四半期連結会計期間に大きな状況の変化はありません。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	145百万円	159百万円
支払手形	89	87

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,623百万円	3,167百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	534	195
現金及び現金同等物	6,088	2,972

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

当社は平成23年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会決議	株式会社 ザ・トーカイ 普通株式	282	4.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	631	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	資本剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額631百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金132百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,756	2,788	6,023	8,863	40,431	1,295	41,727	-	41,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	623	321	913	1,926	22	1,948	1,948	-
計	22,824	3,411	6,344	9,777	42,358	1,318	43,676	1,948	41,727
セグメント利益又は損失 ()	439	62	429	951	1,758	89	1,668	38	1,707

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び通信 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	47	-	-	-	-	-	47

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び通信 サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	522	0	237	181	1	-	943
当期末残高	5,269	2	9,653	3,066	2	-	17,993

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,256	2,806	5,888	9,167	42,119	1,220	43,339	-	43,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	260	264	713	1,302	25	1,327	1,327	-
計	24,321	3,066	6,152	9,881	43,422	1,245	44,667	1,327	43,339
セグメント利益又は損失 ()	502	96	223	1,086	1,716	57	1,658	59	1,718

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶
修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱T O K A IコミュニケーションズのC A T V事業

事業の内容：C A T V網による放送事業及びインターネット、光I P電話などの通信サービス事業

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

当社の連結子会社である㈱T O K A Iコミュニケーションズを分割会社、新たに新設する㈱T O K A Iケーブルネットワークを承継会社とする会社分割を行い、子会社を設立しております。

結合後企業の名称

㈱T O K A Iケーブルネットワーク

その他の取引の概要に関する事項

厳しい市場環境の変化に対応するための経営の意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化、事業戦略に応じた組織体制の確立を目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円39銭	5円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	338	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	338	549
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,937	99,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社T O K A Iホールディングス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田 宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷津 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。